

## 平成18年12月期 第3四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成18年12月期第3四半期（平成18年1月1日から平成18年9月30日まで）の連結決算が確定いたしましたので、ご報告いたします。

### 連結決算業績ハイライト

#### 【第3四半期】（9月30日に終了した3ヶ月間）

	平成18年12月期 第3四半期	平成17年12月期 第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	987,969	878,503	+ 12.5
営業利益	172,686	143,565	+ 20.3
税引前当期純利益	180,326	155,312	+ 16.1
当期純利益	115,587	100,617	+ 14.9
1株当たり当期純利益：	円	円	%
基本的	86.80	75.60	+ 14.8
希薄化後	86.78	75.54	+ 14.9

#### 【9ヶ月通算】（9月30日に終了した9ヶ月間）

	平成18年12月期 9ヶ月通算	平成17年12月期 9ヶ月通算	増減率	平成18年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	2,940,224	2,634,343	+ 11.6	4,140,000	+ 10.3
営業利益	511,163	413,754	+ 23.5	691,000	+ 18.5
税引前当期純利益	521,371	439,045	+ 18.8	700,000	+ 14.4
当期純利益	329,761	275,885	+ 19.5	440,000	+ 14.6
1株当たり当期純利益：	円	円	%	円	%
基本的	247.66	207.34	+ 19.4	330.43	+ 14.5
希薄化後	247.57	207.12	+ 19.5	-	-

	平成18年12月期 (平成18年9月30日現在)	平成17年12月期 (平成17年12月31日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	4,239,166	4,043,553	+ 4.8
株主資本	2,853,200	2,604,682	+ 9.5

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。純資産にかえて、従来どおりの株主資本を記載しております。
2. 平成18年5月11日開催の取締役会決議により、平成18年6月30日現在の株主に対し平成18年7月1日付けをもって、普通株式1株につき1.5株の割合で分割しております。なお、基本的1株当たり当期純利益、希薄化後1株当たり当期純利益及び1株当たり予想当期純利益（通期）は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。平成17年第3四半期及び平成17年9ヶ月通算の1株当たり情報は再計算表示されております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当四半期の概況

平成 18 年 12 月期第 3 四半期の内外の経済を概観しますと、米国経済は、景気が若干減速傾向を見せたものの、原油価格の上昇や金利上げが一段落したことで、個人消費や設備投資などの内需が堅調に拡大しました。欧州経済は、個人消費を中心とした緩やかな内需拡大に加え輸出も徐々に回復傾向を示しました。アジア経済は、中国が引き続き高い成長を示し、その他の国も総じて順調に拡大しました。我が国経済も、良好な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移したほか、雇用環境も引き続き改善傾向を示すなど、景気回復基調を維持しました。

当社関連市場におきましては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプ、コンパクトタイプ共に引き続き順調に拡大しました。オフィスイメージング機器市場は、ネットワーク複合機のカラー化が更に進展しました。プリンタなどのコンピュータ周辺機器市場は、レーザービームプリンタでカラー機の需要が一層拡大し、インクジェットプリンタでは単機能プリンタから複合機へ需要が急速にシフトする中、厳しい価格競争が続きました。また、光学機器につきましては、液晶用露光装置が液晶パネルメーカーの設備投資が一巡したことで低調に推移する一方、半導体用露光装置は需要回復傾向を見せました。当四半期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ 116.29 円及び 148.19 円と、前年同期に比べ約 5%、9%の円安水準で推移しました。

このような状況の中、当四半期の連結売上高は、デジタルカメラやレーザービームプリンタ等が着実に数量を伸ばしたことに加え、円安によるプラス影響もあったことから前年同期比 12.5%増の 9,880 億円となりました。当四半期の売上総利益率は、コンシューマ製品等の価格競争激化に伴う悪化要因をキーパーツの内製化、生産革新活動・調達革新活動の推進によるコストダウン、及び新製品等の高付加価値製品の好調な販売により吸収したことで、前年同期から 0.5 ポイント好転し、49.4%となりました。売上総利益は、売上高の増加及び売上総利益率の好転により 13.5%増加し 4,880 億円となりました。営業経費では研究開発費が、前年同期から 57 億円増加し 707 億円となったものの、その他の販売費及び一般管理費については、拠点整備などの一時的な費用を除き前年同期並みの水準を維持できたことで、売上高営業経費率も 0.7 ポイント改善しました。これらの結果、営業利益は前年同期比 20.3%増の 1,727 億円となり、営業利益率も前年同期から 1.2 ポイント改善し 17.5%となりました。営業外収益及び費用は、金利の上昇により受取利息が増加したものの、前年同期に有価証券売却益が発生したこともあり 41 億円悪化しました。この結果、税引前当期純利益は前年同期比 16.1%増の 1,803 億円に、当期純利益は前年同期比 14.9%増の 1,156 億円となり、それぞれ四半期としての過去最高の水準を記録しました。

基本的 1 株当たり当期純利益は、前年同期に比べ 11 円 20 銭増の 86 円 80 銭となりました。なお、当四半期および前年同期の基本的 1 株当たり当期純利益は、本年 7 月 1 日付けで実施した株式分割を反映した分割後の株式数に基づいて算出しております。

## 2. 製品事業別の状況

当四半期の連結業績を事業の区別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、ネットワーク複合機分野で国内市場に加え、海外市場でもカラー機への需要シフトが続きました。このような中、カラーネットワーク複合機が、新製品の発売時期のずれこみにより低い伸びに止まったことに加え、カラー機への需要シフトに伴いモノクロネットワーク複合機の売上が低調であったことから、オフィスイメージング機器全体では前年同期比で 1.9%と僅かながら減収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザビームプリンタでカラー機およびモノクロのローエンド機の販売が好調に推移し、消耗品も順調に数量を伸ばしたことにより、前年同期比で 17.6%の増収を記録しました。また、インクジェットプリンタは、単機能プリンタの販売台数減及び全般的な価格低下の影響を大きく受けたものの中級機の PIXUS MP500 や海外市場向けエントリー機の新製品 PIXMA MP160 などの複合機の販売台数が大きく伸び、消耗品も好調であったことから、前年同期比で 10.0%の増収となりました。これらの結果、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、前年同期比で 15.3%の増収となりました。ビジネス情報機器は、ドキュメントスキャナなどが売上を伸ばし、前年同期比で 3.2%の増収となりました。以上の結果、事務機事業全体の売上高は前年同期比 6.9%増の 6,395 億円となりました。事務機事業の営業利益は、主に売上高の増加に伴う売上総利益の増加と経費率の改善により、前年同期比 5.1%増の 1,391 億円となりました。

カメラ事業においては、一眼レフタイプのデジタルカメラは、新製品の EOS Kiss Digital X が好評を博すと共に、交換レンズも大きく売上を伸ばしました。コンパクトタイプのデジタルカメラでは、新製品の IXY DIGITAL 800IS/80/70 などを中心に売上を順調に伸ばしました。これらの結果、デジタルカメラ全体の売上台数は前年同期比 30%近い伸びを示しました。デジタルビデオカメラは、記録媒体の多様化が進む中、MiniDV / DVD 記録方式に加え、ハイビジョン (HDV) 記録方式の製品をコンシューマ向けに投入し、拡販に努めました。以上の結果、カメラ事業全体の売上高は 2,351 億円となり、前年同期比 15.7%の増収となりました。また、これまでの生産革新活動、調達革新活動に加え、キーパーツの内製化を推進したことによりコストダウンが大きく進んだことや、高付加価値製品の販売が好調であったことなどにより、売上総利益率が大幅に改善し、カメラ事業の営業利益は、前年同期比 38.1%増の 674 億円となりました。

光学機器及びその他の事業においては、半導体用露光装置が回復傾向を示し堅調に推移したことなどで、光学機器は増収となりました。また、その他の事業も、昨年買収した子会社の売上貢献などにより、大きな伸びを見せました。これらの結果、光学機器及びその他の事業全体の売上高は、前年同期比で 46.9%増の 1,133 億円となり、営業利益は主として売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、前年同期比 55.6%増の 144 億円となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当四半期までの通算の営業キャッシュ・フローは、売上の好調な伸びとともに販売代金の回収が順調に進んだことに加え、大幅な増益を記録したことなどにより 4,598 億円の収入となり、前年同期比で 911 億円の増加となりました。投資キャッシュ・フローは、主に研究開発関連の拠点整備や国内外での生産増強を目的として実施した 3,188 億円の設備投資などにより、3,283 億円の支出となりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは、1,315 億円の黒字となり、前年同期から 512 億円改善しました。

一方、財務キャッシュ・フローは、前年同期より 400 億円の増配となる 1,043 億円の配当を実施したことなどで 1,059 億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は 1 兆 245 億円と前期末に比べ 195 億円増加し、引き続き高い水準を維持しました。

### 4. 通期の見通し

第 4 四半期の世界経済を展望しますと、為替、主要国の金利、資材価格の動向などの不透明な要因や、さらには緊迫した朝鮮半島情勢などの懸念材料も見られますが、原油価格の値上がりも当面一段落する兆しを見せており、各地域とも景気は総じて順調に拡大するものと予想されます。

当社関連市場においては、デジタルカメラの需要が国内外の市場で継続して拡大するものと見込まれます。また、ネットワーク複合機やレーザービームプリンタでは特にカラー機の需要がさらに拡大する一方、価格競争の激化や低価格帯の製品への需要のシフトが続くものと思われます。液晶用露光装置は引き続き調整局面の中で低調に推移する一方、半導体用露光装置は半導体メーカーから設備投資が回復傾向にあり、堅調に推移するものと想定されます。

通期の業績見通しにつきましては、直近の状況を反映し連結売上高は 4 兆 1,400 億円に上方修正しましたが、連結税引前当期純利益の 7,000 億円、及び連結当期純利益の 4,400 億円は前回予想を据え置いております。また、単独業績につきましては、売上高は 2 兆 7,220 億円、経常利益は 5,100 億円、当期純利益は 3,250 億円にそれぞれ上方修正いたします。なお、当業績見通しにおける第 4 四半期の為替レートにつきましては、米ドルについては前年同期に比べ約 2 % 円高の 1 米ドル 115 円、ユーロについては前年同期に比べ約 6 % 円安の 1 ユーロ 148 円を前提としております。

【連結業績予想】

通期（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B-C)/C
売上高	4,130,000	4,140,000	+10,000	3,754,191	+10.3%
税引前当期純利益	700,000	700,000	-	612,004	+14.4%
当期純利益	440,000	440,000	-	384,096	+14.6%

【単独業績予想】

通期（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B-C)/C
売上高	2,700,000	2,722,000	+22,000	2,481,481	+9.7%
経常利益	500,000	510,000	+10,000	440,711	+15.7%
当期純利益	316,000	325,000	+9,000	289,294	+12.3%

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成18年12月期 第3四半期(9ヶ月通算)業績の概況(連結) [米国会計基準] 平成18年10月26日

上場会社名 キヤノン株式会社  
 コード番号 7751  
 (URL <http://www.canon.co.jp/ir/>)

上場取引所 東大名福札  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 御手洗 富士夫  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準

会計処理の方法の変更 : 無

連結及び持分法の適用範囲 : 連結子会社 214社 持分法適用関連会社 12社

2. 平成18年12月期第3四半期(9ヶ月通算)連結業績の概況(平成18年1月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	2,940,224	+11.6	511,163	+23.5	521,371	+18.8
17年12月期第3四半期	2,634,343	+5.9	413,754	+0.5	439,045	+3.9
(参考)17年12月期	3,754,191		583,043		612,004	
	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益		希薄化後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	329,761	+19.5	247	66	247	57
17年12月期第3四半期	275,885	+5.1	207	34	207	12
(参考)17年12月期	384,096		288	63	288	36

(注) 売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

平成18年6月30日現在の株主に対し平成18年7月1日付けをもって、普通株式1株につき1.5株の割合で分割しております。

なお、基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。平成17年9ヶ月通算及び平成17年度の1株当たり当期純利益は再計算表示されております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年12月期第3四半期	4,239,166	2,853,200	67.3	2,142 70
17年12月期第3四半期	3,805,641	2,448,242	64.3	1,839 29
(参考)17年12月期	4,043,553	2,604,682	64.4	1,956 35

(注) 平成18年6月30日現在の株主に対し平成18年7月1日付けをもって、普通株式1株につき1.5株の割合で分割しております。

なお、1株当たり株主資本は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。平成17年9月30日現在及び平成17年12月31日現在の1株当たり当期純利益は再計算表示されております。

米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来どおりの記載をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	459,754	328,277	105,866	1,024,488
17年12月期第3四半期	368,663	288,329	75,015	903,106
(参考)17年12月期	605,678	401,141	93,939	1,004,953

3. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,140,000	700,000	440,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 330円43銭

平成18年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、5ページをご参照下さい。

## 平成 18 年 12 月期 第 3 四半期連結決算

## (1) 比較連結損益計算書

【第3四半期】(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)		平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)		増 減
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	金 額
売 上 高	987,969	100.0	878,503	100.0	109,466
売 上 原 価	499,928	50.6	448,651	51.1	51,277
売 上 総 利 益	488,041	49.4	429,852	48.9	58,189
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	244,663	24.7	221,273	25.2	23,390
研 究 開 発 費	70,692	7.2	65,014	7.4	5,678
計	315,355	31.9	286,287	32.6	29,068
営 業 利 益	172,686	17.5	143,565	16.3	29,121
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,299		3,573		3,726
支 払 利 息	560		369		191
そ の 他 - 純 額	901		8,543		7,642
計	7,640	0.8	11,747	1.4	4,107
税 引 前 当 期 純 利 益	180,326	18.3	155,312	17.7	25,014
法 人 税 等	61,031	6.2	51,276	5.8	9,755
少 数 株 主 持 分 損 益	3,708	0.4	3,419	0.4	289
当 期 純 利 益	115,587	11.7	100,617	11.5	14,970

(注) 平成 17 年 12 月期第 3 四半期及び平成 18 年 12 月期第 3 四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ 112,928 百万円(増加)、135,362 百万円(増加)となります。

【9ヶ月通算】(9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)		平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)		増 減
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	金 額
売 上 高	2,940,224	100.0	2,634,343	100.0	305,881
売 上 原 価	1,473,470	50.1	1,354,451	51.4	119,019
売 上 総 利 益	1,466,754	49.9	1,279,892	48.6	186,862
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	738,372	25.1	664,738	25.3	73,634
研 究 開 発 費	217,219	7.4	201,400	7.6	15,819
計	955,591	32.5	866,138	32.9	89,453
営 業 利 益	511,163	17.4	413,754	15.7	97,409
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,442		9,543		8,899
支 払 利 息	1,185		1,140		45
そ の 他 - 純 額	7,049		16,888		23,937
計	10,208	0.3	25,291	1.0	15,083
税 引 前 当 期 純 利 益	521,371	17.7	439,045	16.7	82,326
法 人 税 等	179,845	6.1	152,544	5.8	27,301
少 数 株 主 持 分 損 益	11,765	0.4	10,616	0.4	1,149
当 期 純 利 益	329,761	11.2	275,885	10.5	53,876

(注) 平成 17 年 12 月期 9 ヶ月通算及び平成 18 年 12 月期 9 ヶ月通算の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ 302,021 百万円(増加)、352,837 百万円(増加)となります。

## (2)比較連結売上高明細表

【第3四半期】(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)		平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)		平成 18 年 12 月 期 平成 17 年 12 月 期 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
事 務 機	639,496	65	598,185	68	106.9
オフィスイメージング機器	269,983	27	275,337	31	98.1
コンピュータ周辺機器	345,790	35	299,861	34	115.3
ビジネス情報機器	23,723	3	22,987	3	103.2
カ メ ラ	235,141	24	203,160	23	115.7
光学機器及びその他	113,332	11	77,158	9	146.9
合 計	987,969	100	878,503	100	112.5
国 内	219,251	22	195,320	22	112.3
海 外	768,718	78	683,183	78	112.5
米 州	299,811	31	274,177	31	109.3
欧 州	297,762	30	270,621	31	110.0
そ の 他	171,145	17	138,385	16	123.7

【9ヶ月通算】(9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)		平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)		平成 18 年 12 月 期 平成 17 年 12 月 期 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
事 務 機	1,926,092	65	1,795,216	68	107.3
オフィスイメージング機器	855,420	29	843,136	32	101.5
コンピュータ周辺機器	992,453	34	877,598	33	113.1
ビジネス情報機器	78,219	2	74,482	3	105.0
カ メ ラ	695,426	24	582,312	22	119.4
光学機器及びその他	318,706	11	256,815	10	124.1
合 計	2,940,224	100	2,634,343	100	111.6
国 内	665,549	23	611,438	23	108.8
海 外	2,274,675	77	2,022,905	77	112.4
米 州	894,284	30	792,303	30	112.9
欧 州	908,705	31	822,287	31	110.5
そ の 他	471,686	16	408,315	16	115.5

(注) 1. 事業の期間セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：オフィスイメージング機器：オフィスネットワーク複合機 カラーネットワーク複合機 パーソナル複合機  
オフィス複写機 カラー複写機 パーソナル複写機等コンピュータ周辺機器：レーザービームプリンタ、単機能インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ等  
ビジネス情報機器：コンピュータ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナ、電卓等

カメラ：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ等

光学機器及びその他：半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送局用テレビレンズ、医療画像診断装置、磁気ヘッド、マイクロモータ等

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ / その他：アジア、中国、オセアニア



## (3)事業の種類別セグメント情報

【第3四半期】(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成18年12月期 (平成18年7月1日～平成18年9月30日)		平成17年12月期 (平成17年7月1日～平成17年9月30日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1)外部顧客向け	639,496		598,185		41,311	6.9
	2)セグメント間	-		-		-	-
	計	639,496	100.0	598,185	100.0	41,311	6.9
	2.営業費用	500,397	78.2	465,806	77.9	34,591	7.4
	営業利益	139,099	21.8	132,379	22.1	6,720	5.1
カメラ	1.売上高						
	1)外部顧客向け	235,141		203,160		31,981	15.7
	2)セグメント間	-		-		-	-
	計	235,141	100.0	203,160	100.0	31,981	15.7
	2.営業費用	167,751	71.3	154,365	76.0	13,386	8.7
	営業利益	67,390	28.7	48,795	24.0	18,595	38.1
光学機器 及びその他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	113,332		77,158		36,174	46.9
	2)セグメント間	49,879		41,721		8,158	19.6
	計	163,211	100.0	118,879	100.0	44,332	37.3
	2.営業費用	148,852	91.2	109,651	92.2	39,201	35.8
	営業利益	14,359	8.8	9,228	7.8	5,131	55.6
消去 又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	-
	2)セグメント間	49,879		41,721		8,158	-
	計	49,879	-	41,721	-	8,158	-
	2.営業費用	1,717	-	5,116	-	6,833	-
	営業利益	48,162	-	46,837	-	1,325	-
連 結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	987,969		878,503		109,466	12.5
	2)セグメント間	-		-		-	-
	計	987,969	100.0	878,503	100.0	109,466	12.5
	2.営業費用	815,283	82.5	734,938	83.7	80,345	10.9
	営業利益	172,686	17.5	143,565	16.3	29,121	20.3

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成17年12月期第3四半期及び平成18年12月期第3四半期においてそれぞれ46,850百万円、48,073百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【9ヶ月通算】（9月30日に終了した9ヶ月間）

（単位 百万円）

		平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年9月30日)		平成17年12月期 (平成17年1月1日～平成17年9月30日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1)外部顧客向け	1,926,092		1,795,216		130,876	7.3
	2)セグメント間	-		-		-	-
	計	1,926,092	100.0	1,795,216	100.0	130,876	7.3
	2.営業費用	1,492,428	77.5	1,403,384	78.2	89,044	6.3
	営業利益	433,664	22.5	391,832	21.8	41,832	10.7
カメラ	1.売上高						
	1)外部顧客向け	695,426		582,312		113,114	19.4
	2)セグメント間	-		-		-	-
	計	695,426	100.0	582,312	100.0	113,114	19.4
	2.営業費用	519,300	74.7	471,663	81.0	47,637	10.1
	営業利益	176,126	25.3	110,649	19.0	65,477	59.2
光学機器 及びその他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	318,706		256,815		61,891	24.1
	2)セグメント間	138,585		113,539		25,046	22.1
	計	457,291	100.0	370,354	100.0	86,937	23.5
	2.営業費用	419,737	91.8	340,087	91.8	79,650	23.4
	営業利益	37,554	8.2	30,267	8.2	7,287	24.1
消去 又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	-
	2)セグメント間	138,585		113,539		25,046	-
	計	138,585	-	113,539	-	25,046	-
	2.営業費用	2,404	-	5,455	-	7,859	-
	営業利益	136,181	-	118,994	-	17,187	-
連 結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	2,940,224		2,634,343		305,881	11.6
	2)セグメント間	-		-		-	-
	計	2,940,224	100.0	2,634,343	100.0	305,881	11.6
	2.営業費用	2,429,061	82.6	2,220,589	84.3	208,472	9.4
	営業利益	511,163	17.4	413,754	15.7	97,409	23.5

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成17年12月期9ヶ月通算及び平成18年12月期9ヶ月通算においてそれぞれ119,010百万円、136,004百万円であり、その主な内容は親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

## (4)比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成18年12月期 (平成18年9月30日現在)	平成17年12月期 (平成17年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,554,289)	(2,458,569)	(95,720)
	現金及び現金同等物	1,024,488	1,004,953	19,535
	有価証券	10,297	172	10,125
	売上債権	656,481	689,427	32,946
	たな卸資産	580,638	510,195	70,443
	前払費用及びその他の流動資産	282,385	253,822	28,563
	固定資産	(1,684,877)	(1,584,984)	(99,893)
	長期債権	14,594	14,122	472
	投資資産	105,014	104,486	528
	有形固定資産	1,240,075	1,148,821	91,254
その他の資産	325,194	317,555	7,639	
資産合計	4,239,166	4,043,553	195,613	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流動負債	(1,043,334)	(1,078,628)	( 35,294)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	13,896	5,059	8,837
	買入債務	485,819	505,126	19,307
	未払法人税等	74,504	110,844	36,340
	未払費用	261,887	248,205	13,682
	その他の流動負債	207,228	209,394	2,166
	固定負債	(127,102)	(159,907)	( 32,805)
	長期債務	15,457	27,082	11,625
	未払退職及び年金費用	63,128	80,430	17,302
	その他の固定負債	48,517	52,395	3,878
	負債合計	(1,170,436)	(1,238,535)	( 68,099)
	少数株主持分	215,530	200,336	15,194
	資本	(2,853,200)	(2,604,682)	(248,518)
	資本金	174,560	174,438	122
	資本剰余金	403,392	403,246	146
利益剰余金合計	2,286,083	2,060,620	225,463	
利益準備金	43,300	42,331	969	
その他の利益剰余金	2,242,783	2,018,289	224,494	
その他の包括利益(損失)累計額	5,136	28,212	23,076	
自己株式	5,699	5,410	289	
負債・少数株主持分及び資本合計	4,239,166	4,043,553	195,613	

平成18年9月30日

平成17年12月31日

(注) 1. 貸倒引当金	13,714	11,728
2. 減価償却累計額	1,361,129	1,272,163
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	2,640	25,772
未実現有価証券評価損益	6,609	6,073
金融派生商品損益	2,037	1,174
最低年金債務調整額	7,068	7,339

## (5) 比較連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	資本合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年9月30日)								
期首残高	174,438	403,246	42,331	2,018,289	2,060,620	28,212	5,410	2,604,682
転換社債の転換及びその他 連結子会社による資本取引	122	136						258
配当金		10						10
利益準備金への振替			969	104,298	104,298			104,298
包括利益								
当期純利益				329,761	329,761			329,761
その他の包括利益(損失)-税効果調整後 為替換算調整額						23,132		23,132
未実現有価証券評価損益						536		536
金融派生商品損益						863		863
最低年金債務調整額						271		271
包括利益合計								352,837
自己株式取得 - 純額							289	289
期末残高	174,560	403,392	43,300	2,242,783	2,286,083	5,136	5,699	2,853,200
平成17年12月期 (平成17年1月1日～平成17年9月30日)								
期首残高	173,864	401,773	41,200	1,699,634	1,740,834	101,312	5,263	2,209,896
転換社債の転換及びその他 連結子会社による資本取引	410	410						820
配当金		80						80
利益準備金への振替			848	64,310	64,310			64,310
包括利益								
当期純利益				275,885	275,885			275,885
その他の包括利益(損失)-税効果調整後 為替換算調整額						28,570		28,570
未実現有価証券評価損益						2,825		2,825
金融派生商品損益						428		428
最低年金債務調整額						819		819
包括利益合計								302,021
自己株式取得 - 純額							105	105
期末残高	174,274	402,103	42,048	1,910,361	1,952,409	75,176	5,368	2,448,242

## (6)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)	平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	329,761	275,885
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	187,923	158,620
固定資産売却損	8,619	7,288
法人税等繰延税額	8,531	7,307
売上債権の減少	49,294	52,001
たな卸資産の増加	57,873	27,332
買入債務の減少	16,387	10,438
未払法人税等の減少	36,088	47,186
未払費用の増加	6,455	15,044
未払退職及び年金費用の減少	19,110	10,496
その他 - 純額	1,371	52,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,754	368,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	318,790	289,031
固定資産売却額	12,233	7,469
有価証券購入額	7,497	1,591
有価証券売却額	3,046	11,090
子会社買収額(取得現金控除後)	605	11,779
投資による支払額	7,407	5,137
その他 - 純額	9,257	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,277	288,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	943	964
長期債務の返済額	4,514	9,673
短期借入金の増加(減少)	692	1,501
配当金の支払額	104,298	64,310
その他 - 純額	2,695	3,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,866	75,015
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	6,076	10,013
現金及び現金同等物の純増加額	19,535	15,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,953	887,774
現金及び現金同等物の期末残高	1,024,488	903,106

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	平成 18 年 12 月期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	平成 17 年 12 月期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	増	減
連結子会社数	214	200		14
持分法適用関連会社数	12	13		1
合 計	226	213		13

#### 異動状況

##### 連結子会社

新規： 21 社

除外： 7 社

##### 持分法適用関連会社

除外： 1 社

### 2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第 131 号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

## その他

四半期業績の概況に記載されている比較連結損益計算書、比較連結貸借対照表、比較連結資本勘定計算書及び比較連結キャッシュ・フロー計算書については、Ernst & Young ShinNihon によるレビューを受けております。レビューにおいては、米国公認会計士協会が発行した米国監査基準書第 100 号「中間財務情報」(「SAS100 号」)のうち、該当する手続が実施されており、四半期連結財務情報は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び米国証券取引委員会の規則で要求される注記事項等の開示が省略されております。

# 平成18年12月期 第3四半期 決算補足資料(連結)

(平成18年7月1日～平成18年9月30日)

## 目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高.....	補 1
2. 事業の種類別セグメント情報.....	補 2
3. 営業外収益及び費用.....	補 2
4. 製品別売上高構成比.....	補 3
5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 3
6. 四半期業績予想(平成18年12月期 第4四半期).....	補 4
7. 収益性.....	補 4
8. 為替影響.....	補 4
9. キャッシュ・フロー計算書.....	補 4
10. 研究開発費.....	補 5
11. 設備投資/減価償却費.....	補 5
12. たな卸資産.....	補 5
13. 有利子負債依存度.....	補 5
14. 海外生産比率.....	補 5
15. 従業員数.....	補 5

### 【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(単位 百万円)

## 1. 地域別・製品別売上高

	平成18年12月期 (2006年)			平成17年12月期 (2005年)			対前年同期増減率		
	第3四半期 実績	第4四半期 予想	年間 予想	第3四半期 実績	第4四半期 実績	年間 実績	第3四半期	第4四半期	年間
<b>国内</b>									
事務機	140,645	176,881	619,300	138,824	169,499	612,832	+1.3%	+4.4%	+1.1%
オフィスイメージング機器	87,242	96,703	362,800	87,260	84,885	357,689	0.0%	+13.9%	+1.4%
コンピュータ周辺機器	37,972	62,928	187,700	36,191	64,627	183,727	+4.9%	2.6%	+2.2%
ビジネス情報機器	15,431	17,250	68,800	15,373	19,987	71,416	+0.4%	13.7%	3.7%
カメラ	34,275	41,151	140,100	33,667	36,220	127,886	+1.8%	+13.6%	+9.6%
光学機器及びその他	44,331	54,019	178,200	22,829	39,048	115,487	+94.2%	+38.3%	+54.3%
合計	219,251	272,051	937,600	195,320	244,767	856,205	+12.3%	+11.1%	+9.5%
<b>海外</b>									
事務機	498,851	573,327	2,057,000	459,361	537,686	1,889,569	+8.6%	+6.6%	+8.9%
オフィスイメージング機器	182,741	241,077	830,400	188,077	225,219	795,551	2.8%	+7.0%	+4.4%
コンピュータ周辺機器	307,818	321,219	1,188,900	263,670	302,681	1,061,179	+16.7%	+6.1%	+12.0%
ビジネス情報機器	8,292	11,031	37,700	7,614	9,786	32,839	+8.9%	+12.7%	+14.8%
カメラ	200,866	296,723	893,200	169,493	260,654	751,300	+18.5%	+13.8%	+18.9%
光学機器及びその他	69,001	57,675	252,200	54,329	76,741	257,117	+27.0%	24.8%	1.9%
合計	768,718	927,725	3,202,400	683,183	875,081	2,897,986	+12.5%	+6.0%	+10.5%
<b>米州</b>									
事務機	211,464	232,019	857,900	195,487	224,815	795,268	+8.2%	+3.2%	+7.9%
オフィスイメージング機器	81,700	102,480	363,900	88,124	99,491	353,384	7.3%	+3.0%	+3.0%
コンピュータ周辺機器	125,150	124,394	474,800	103,341	120,750	425,877	+21.1%	+3.0%	+11.5%
ビジネス情報機器	4,614	5,145	19,200	4,022	4,574	16,007	+14.7%	+12.5%	+19.9%
カメラ	75,304	128,708	357,500	68,533	115,569	308,667	+9.9%	+11.4%	+15.8%
光学機器及びその他	13,043	16,289	55,900	10,157	13,263	42,015	+28.4%	+22.8%	+33.0%
合計	299,811	377,016	1,271,300	274,177	353,647	1,145,950	+9.3%	+6.6%	+10.9%
<b>欧州</b>									
事務機	212,212	265,507	909,500	196,343	243,712	838,081	+8.1%	+8.9%	+8.5%
オフィスイメージング機器	77,285	112,909	370,900	77,550	103,566	357,188	0.3%	+9.0%	+3.8%
コンピュータ周辺機器	131,983	147,622	523,200	115,947	135,618	466,965	+13.8%	+8.9%	+12.0%
ビジネス情報機器	2,944	4,976	15,400	2,846	4,528	13,928	+3.4%	+9.9%	+10.6%
カメラ	77,472	119,120	359,600	68,709	106,227	316,769	+12.8%	+12.1%	+13.5%
光学機器及びその他	8,078	9,868	34,100	5,569	9,032	26,408	+45.1%	+9.3%	+29.1%
合計	297,762	394,495	1,303,200	270,621	358,971	1,181,258	+10.0%	+9.9%	+10.3%
<b>その他</b>									
事務機	75,175	75,801	289,600	67,531	69,159	256,220	+11.3%	+9.6%	+13.0%
オフィスイメージング機器	23,756	25,688	95,600	22,403	22,162	84,979	+6.0%	+15.9%	+12.5%
コンピュータ周辺機器	50,685	49,203	190,900	44,382	46,313	168,337	+14.2%	+6.2%	+13.4%
ビジネス情報機器	734	910	3,100	746	684	2,904	1.6%	+33.0%	+6.7%
カメラ	48,090	48,895	176,100	32,251	38,858	125,864	+49.1%	+25.8%	+39.9%
光学機器及びその他	47,880	31,518	162,200	38,603	54,446	188,694	+24.0%	42.1%	14.0%
合計	171,145	156,214	627,900	138,385	162,463	570,778	+23.7%	3.8%	+10.0%
<b>合計</b>									
事務機	639,496	750,208	2,676,300	598,185	707,185	2,502,401	+6.9%	+6.1%	+6.9%
オフィスイメージング機器	269,983	337,780	1,193,200	275,337	310,104	1,153,240	1.9%	+8.9%	+3.5%
コンピュータ周辺機器	345,790	384,147	1,376,600	299,861	367,308	1,244,906	+15.3%	+4.6%	+10.6%
ビジネス情報機器	23,723	28,281	106,500	22,987	29,773	104,255	+3.2%	5.0%	+2.2%
カメラ	235,141	337,874	1,033,300	203,160	296,874	879,186	+15.7%	+13.8%	+17.5%
光学機器及びその他	113,332	111,694	430,400	77,158	115,789	372,604	+46.9%	3.5%	+15.5%
合計	987,969	1,199,776	4,140,000	878,503	1,119,848	3,754,191	+12.5%	+7.1%	+10.3%



(単位 百万円)

## 2. 事業の種類別セグメント情報

	平成18年12月期 (2006年)			平成17年12月期 (2005年)			対前年同期増減率		
	第3四半期 実績	第4四半期 予想	年間 予想	第3四半期 実績	第4四半期 実績	年間 実績	第3四半期	第4四半期	年間
<b>事務機</b>									
外部顧客に対する売上高	639,496	750,208	2,676,300	598,185	707,185	2,502,401	+6.9%	+6.1%	+6.9%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	639,496	750,208	2,676,300	598,185	707,185	2,502,401	+6.9%	+6.1%	+6.9%
営業利益	139,099	159,336	593,000	132,379	150,196	542,028	+5.1%	+6.1%	+9.4%
営業利益率	21.8%	21.2%	22.2%	22.1%	21.2%	21.7%	-	-	-
<b>カメラ</b>									
外部顧客に対する売上高	235,141	337,874	1,033,300	203,160	296,874	879,186	+15.7%	+13.8%	+17.5%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	235,141	337,874	1,033,300	203,160	296,874	879,186	+15.7%	+13.8%	+17.5%
営業利益	67,390	79,974	256,100	48,795	63,057	173,706	+38.1%	+26.8%	+47.4%
営業利益率	28.7%	23.7%	24.8%	24.0%	21.2%	19.8%	-	-	-
<b>光学機器及びその他</b>									
外部顧客に対する売上高	113,332	111,694	430,400	77,158	115,789	372,604	+46.9%	3.5%	+15.5%
セグメント間の内部売上高	49,879	45,015	183,600	41,721	44,575	158,114	+19.6%	+1.0%	+16.1%
売上高 計	163,211	156,709	614,000	118,879	160,364	530,718	+37.3%	2.3%	+15.7%
営業利益	14,359	9,846	47,400	9,228	8,553	38,820	+55.6%	+15.1%	+22.1%
営業利益率	8.8%	6.3%	7.7%	7.8%	5.3%	7.3%	-	-	-
<b>消去又は全社</b>									
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	49,879	45,015	183,600	41,721	44,575	158,114	-	-	-
売上高 計	49,879	45,015	183,600	41,721	44,575	158,114	-	-	-
営業利益	48,162	69,319	205,500	46,837	52,517	171,511	-	-	-
<b>連 結</b>									
外部顧客に対する売上高	987,969	1,199,776	4,140,000	878,503	1,119,848	3,754,191	+12.5%	+7.1%	+10.3%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	987,969	1,199,776	4,140,000	878,503	1,119,848	3,754,191	+12.5%	+7.1%	+10.3%
営業利益	172,686	179,837	691,000	143,565	169,289	583,043	+20.3%	+6.2%	+18.5%
営業利益率	17.5%	15.0%	16.7%	16.3%	15.1%	15.5%	-	-	-

## 3. 営業外収益及び費用

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)			平成17年12月期 (2005年)			対前年同期増減		
	第3四半期 実績	第4四半期 予想	年間 予想	第3四半期 実績	第4四半期 実績	年間 実績	第3四半期	第4四半期	年間
金融収支	6,739	5,943	23,200	3,204	4,108	12,511	+3,535	+1,835	+10,689
為替差損益	2,428	9,033	26,100	550	2,262	3,710	1,878	6,771	22,390
持分法投資損益	715	91	2,900	589	174	1,646	+1,304	83	+1,254
その他	2,614	1,791	9,000	9,682	1,650	18,514	7,068	+141	9,514
合計	7,640	1,208	9,000	11,747	3,670	28,961	4,107	4,878	19,961

## 4. 製品別売上高構成比

	平成18年12月期 (2006年)			平成17年12月期 (2005年)		
	第3四半期 実績	第4四半期 予想	年間 予想	第3四半期 実績	第4四半期 実績	年間 実績
<b>オフィスイメージング機器</b>						
白黒複写機	52%	49%	52%	56%	55%	56%
カラー複写機	30%	34%	31%	29%	29%	28%
その他	18%	17%	17%	15%	16%	16%
<b>コンピュータ周辺機器</b>						
レーザビームプリンタ	76%	67%	73%	75%	67%	71%
インクジェットプリンタ (インクジェット複合機を含む)	23%	32%	26%	24%	32%	27%
その他	1%	1%	1%	1%	1%	2%
<b>ビジネス情報機器</b>						
パーソナルコンピュータ	65%	64%	65%	67%	69%	69%
その他	35%	36%	35%	33%	31%	31%
<b>カメラ</b>						
銀塩カメラ・レンズ	16%	15%	16%	18%	17%	17%
デジタルカメラ	74%	75%	74%	70%	72%	72%
ビデオカメラ	10%	10%	10%	12%	11%	11%
<b>光学機器及びその他</b>						
半導体機器	52%	50%	51%	62%	58%	64%
その他	48%	50%	49%	38%	42%	36%

## 5. 売上高現地通貨ベース伸び率 (前年同期比較)

	平成18年12月期 (2006年)		
	第3四半期 実績	第4四半期 予想	年間 予想
<b>事務機</b>			
国内	+1.3%	+4.4%	+1.1%
海外	+2.6%	+5.8%	+3.6%
合計	+2.3%	+5.4%	+3.0%
<b>カメラ</b>			
国内	+1.8%	+13.6%	+9.6%
海外	+11.7%	+12.5%	+13.6%
合計	+10.1%	+12.6%	+13.0%
<b>光学機器及びその他</b>			
国内	+94.2%	+38.3%	+54.3%
海外	+23.3%	25.4%	4.7%
合計	+44.3%	3.9%	+13.6%
<b>合計</b>			
国内	+12.3%	+11.1%	+9.5%
海外	+6.5%	+5.0%	+5.5%
米州	+4.6%	+8.8%	+6.3%
欧州	+1.7%	+4.9%	+4.3%
その他	+19.7%	2.9%	+6.4%
合計	+7.8%	+6.4%	+6.4%

## 6. 四半期業績予想(平成18年12月期 第4四半期)

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)	対前年同期 増減率
	第4四半期予想	第4四半期実績	
売上高	1,199,776	1,119,848	+7.1%
営業利益	179,837	169,289	+6.2%
税引前当期純利益	178,629	172,959	+3.3%
当期純利益	110,239	108,211	+1.9%

## 7. 収益性

	平成18年12月期 (2006年)		平成17年12月期 (2005年)	
	第1-3四半期実績	年間予想	第1-3四半期実績	年間実績
株主資本純利益率(ROE)	16.1%	15.8%	15.8%	16.0%
総資本純利益率(ROA)	10.6%	10.3%	10.0%	10.1%

\*米国会計基準に基づき、株主資本純利益率は従来どおりの記載をしております。

## 8. 為替影響

## (1)為替レート

(単位 円)

	平成18年12月期 (2006年)			平成17年12月期 (2005年)		
	第3四半期実績	第4四半期予想	年間予想	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績
円/US\$	116.29	115.00	115.61	111.23	117.39	110.58
円/Euro	148.19	148.00	145.35	135.73	139.46	137.04

## (2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成18年12月期 (2006年)		
	第3四半期実績	第4四半期予想	年間予想
US\$	+163	101	+590
Euro	+184	+181	+577
その他通貨	+14	+5	+45
合計	+361	+85	+1,212

## (3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成18年12月期 (2006年)
	第4四半期予想
売上高への影響額	
US\$	42
Euro	22
営業利益への影響額	
US\$	24
Euro	17

## 9. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)		平成17年12月期 (2005年)	
	第3四半期実績	年間予想	第3四半期実績	年間実績
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	115,587	440,000	100,617	384,096
減価償却費	79,768	245,000	60,064	225,941
その他	59,479	5,000	49,979	4,359
合計	135,876	690,000	110,702	605,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,980	430,000	107,273	401,141
フリーキャッシュ・フロー	17,896	260,000	3,429	204,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,034	105,400	36,606	93,939
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	537	5,200	362	6,581
現金及び現金同等物の純増減額	30,675	149,400	32,815	117,179
現金及び現金同等物の期末残高	1,024,488	1,154,400	903,106	1,004,953

(単位 百万円)

## 10. 研究開発費

	平成18年12月期 (2006年)			平成17年12月期 (2005年)		
	第3四半期実績	第4四半期予想	年間予想	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績
事務機	23,869	-	-	25,359	34,136	117,219
カメラ	10,487	-	-	9,932	10,855	39,746
光学機器及びその他	36,336	-	-	29,723	40,085	129,511
合計	70,692	96,781	314,000	65,014	85,076	286,476
売上高研究開発費比率	7.2%	8.1%	7.6%	7.4%	7.6%	7.6%

## 11. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)			平成17年12月期 (2005年)		
	第3四半期実績	第4四半期予想	年間予想	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績
設備投資合計	120,256	131,448	405,000	109,044	97,470	383,784
減価償却費合計	79,768	57,077	245,000	60,064	67,321	225,941

## 12. たな卸資産

## (1)期末残高

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)	増減
	9月30日現在	12月31日現在	
事務機	313,717	267,121	+46,596
カメラ	111,394	88,831	+22,563
光学機器及びその他	155,527	154,243	+1,284
合計	580,638	510,195	+70,443

## (2)回転日数

(単位 日)

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)	増減
	9月30日現在	12月31日現在	
事務機	44	37	+7
カメラ	40	32	+8
光学機器及びその他	130	146	16
合計	53	47	+6

\*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

## 13. 有利子負債依存度

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)	差異
	9月30日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	0.7%	0.8%	0.1%

## 14. 海外生産比率

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)
	第1-3四半期実績	年間実績
海外生産比率	40%	40%

## 15. 従業員数

(単位 人)

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)	増減
	9月30日現在	12月31日現在	
国内	50,443	48,637	+1,806
海外	72,814	66,946	+5,868
合計	123,257	115,583	+7,674